

令和5年度広島市総合教育会議 議事録

1 日時

令和6年2月1日(木) 午前10時00分～午前11時40分

2 場所

市役所本庁舎 14階第7会議室

3 出席者

松井市長

教育委員会：松井教育長、井内委員、秋田委員、伊藤委員、西委員、一橋委員

4 事務局等出席者

企画総務局：企画総務局長、企画調整部長、政策企画課長

教育委員会：教育次長、総務部長、学校教育部長、指導担当部長、青少年育成部長
教育センター所長、総務課長、指導第一課長、指導第二課長

広島平和文化センター：副理事長、平和文化振興担当課長

5 傍聴者等

(1) 傍聴者 1人

(2) 報道関係 2社

6 議題（全て公開）

子どもたちに平和文化を根付かせるための取組について

7 議事の概要

<政策企画課長>

本日は、本会議の構成員である市長、教育長及び教育委員の皆様に加え、市長事務局及び教育委員会事務局等の職員も出席しておりますが、時間の都合上、配席図をもちまして、紹介に代えさせていただきます。

次に、本日配付しております資料の確認をさせていただきます。お手元の次第の下の枠囲みに記載のとおり資料を配布しております。よろしいでしょうか。

それではここからの進行は市長にお願いいたします。市長よろしくをお願いいたします。

<松井市長>

今日はお忙しい中御出席いただきありがとうございます。今日、「子どもたちに平和文化を根付かせるための取組について」を、議題に設定した背景を申し上げますと、6年度の予算編成などにおいて、もう少し明確にしていますが、我々が住むこの地域全体をこれ以上人が減らないよう、もっと皆さんにこの地域で過ごしたいと思っただけのようにして、いわば持続可能なまちづくりをしていこうと、今まで以上に本気で取り組んでいこうというときに、何が問題になるか考えて、6年度当初予算を編成したところ、例えば地域コミュニティの活性化、自分達の住んでいる地域を元気にして、共助の取組で皆さんがその地域に住んでいいなと思われるようにする、それが

ら、まち全体が平和文化といいますか、世の中殺伐としている、あるいは、大変な状況の中で、平和をしっかりと享受する、そしてそれをむしろ皆に発信していく、そういうまちにしていくこと、そして、このまちの中で人々の諸生活や経済活動をしっかりと支えるためには、公共交通に関して、これを充実強化していくこと。そしてもう一つ、人としてずっと支え続けていく子ども、あるいは子育て、そういったものの支援体制を充実強化すること。その取組をハード、ソフト両面からやっていくこと、これは市単独では成し得ませんから、当然国が行っているいろんな施策をちゃんと取り込んで、自分たちで使いやすいように加工して、自分たちのものとしてやっていく。そんな中で、子ども・子育てという一番将来にわたって影響を及ぼす領域について、関係者がしっかりと議論する、その際に、当然経済活動や文化活動を行う中で、平和文化を自分の体の中に沁み込ませる、あるいは持っていて、この地域で子どもを育てていくことが重要という思いがありましたので、子どもたちに平和文化を根付かせるための取組をやりながら、今言った全般の政策と整合性を取りながら展開していきたい、そんな思いで設定したものです。

世界を見ていただくと、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化、核兵器使用のリスクが懸念されるということに加えて、他の核保有国において、核兵器の近代化、増強が行われ、こうした緊迫した情勢の中、こうしたことが起こらないようにするために、どうするか。そういった視点からみると、広島の地に結集して開催されたG7サミットで、平和を体現する都市ということで、国際的な認知度が高まっていますから、それをもっと充実したものにしていこうということで、地域の価値を高め、そして、広島にいる人がずっと居続け、外の人が広島で生活したい、広島を選んでみたいと思っただけなのではないでしょうか。

本市としては、この機を捉え、今こそ、市民一人一人が日常生活の中で平和について考え行動する社会環境いわゆる「平和文化」を広島の市民社会に根付かせる、そして平和意識を醸成していくこと、これをやりたいのですが、これは本市のみならず、平和首長会議を構成しておりますが、この平和首長会議は、日本の1,741の基礎自治体の中の1,739都市まで、日本のほとんどの都市に入ってもらいました。世界では8,300の都市を超えて、各都市つながろうということで、人々の輪もできあがってますから、そこに向けてのメッセージを出していけるようにしたいと思っています。次世代に向けて、平和文化をしっかりと支え振興する子どもたちを育てていくこと、そして、仮に若い世代が広島に来た時に、広島ではこんなことが勉強できるんだと分かっていただけのようにするためには、今やってきているいろんな対策にもう一度横串を刺して、共助的なものにしていく。そして、子どもたちの発達段階に応じて、ヒロシマの心、考え方を身に付けてもらうための努力を精一杯やる、それを皆さんに分かってもらうためにどういった取組をやるかということについて、ぜひ忌憚のない御意見を頂戴したいと思います。今申し上げたような狙いがありますので、意見交換を始める前に、平和文化の振興という視点で、どんなことをやっているか、資料をざっと見ていただいて、それを踏まえて、できるかどうか、あるいはどのようにしたらよいか議論をしていただきたいと思います。

<広島平和文化センター平和文化振興担当課長>

それでは、資料 1-1「平和文化の振興について」を御覧ください。

広島市が作成した「平和文化の振興」に関する冊子から一部抜粋して、平和文化の概念やこれを振興する意義等について御説明いたします。

1 ページを御覧ください。平和文化の概念についてです。左側の下線部を御覧ください。「平和」や「平和文化」を人の気持ちや行動との関係で捉えると、「平和」とは、人々が、容易に「ポジティブな気持ち」になることができるような生活環境が整っている状態であると言え、「平和文化」とは、そうした生活環境をつくり上げていくために不可欠となる人々による様々な取組と、それらの成果の全てであるといえます。例えば、音楽や美術などの芸術文化活動やスポーツ活動であって、「平和」への思いを込めて行われるものは、「平和文化」であるといえます。

右側の下線部を御覧ください。平和学のパイオニアとして知られる社会学者ヨハン・ガルトゥング氏による 3 つ暴力の概念を前提とするならば、平和文化とは、文化的暴力が存在しない状態を肯定する文化であり、あらゆる暴力を否定する文化と言い換えることができます。こうしたことから、平和文化の振興とは、市民一人一人によって「幸せに暮らすためには、戦争や武力紛争がなく、また、生命を危険にさらす社会的な差別がないことが大切である」という思いが共有され、個々人がその思いを基に、日常生活の中で自分ができることを実践できるような生活環境を整え、そして広めていくために、個人や集団の違いを尊重しながら、誰も排除しない世界をつくっていくことであると捉えることもできます。

2 ページを御覧ください。平和文化を振興する意義についてです。

左側の下線部を御覧ください。広島市は、核兵器のない真に平和な世界の実現に向かうためには、世界平和の創造に向けた思いを国際社会の総意にまで高めることが必要であり、都市が平和文化を振興するならば、各国の為政者は、核兵器に頼らない人類のための安全保障を目指すようになって考えています。このように、平和文化を振興することは、為政者の政策転換を確実かつ着実に促すことにつながると考えています。

3 ページを御覧ください。平和文化の振興に資するまちづくりの例についてです。平和文化を広く市民社会に根付かせるための環境づくりとして考えられる取組例が紹介されています。

下線部を御覧ください。子どもたちに関する取組例としては、例えば、2 つ目の「平和への思いを共有する学習や活動機会に恵まれたまちづくり」であれば、次代を担う青少年への平和学習などが考えられます。

また、4 つ目に掲げた「被爆の実相を自分のこととして受け止めることができるまちづくり」であれば、被爆体験の伝承活動などの取組などが挙げられます。

広島市では、令和 3 年度から、毎年 11 月を平和文化月間と定め、民間企業や市民団体等の協力を得て、平和文化をテーマにした様々なイベントを同期間に集中的に実施しています。

続いて、資料 1-2「全国の基礎自治体における平和に関する取組の現状・課題について」を御覧ください。

本資料は、令和5年10月に開催された平和首長会議の国内加盟都市会議総会の資料を抜粋したものです。全国における平和に関する取組の現状や課題を御説明します。

1 ページを御覧ください。平和首長会議で実施した国内加盟都市向けのアンケートによると、83%の自治体が平和に関する取組を行っていますが、17%は取組を実施していません。

2 ページを御覧ください。多くの団体が、「ノウハウが不十分」、「財源不足」といった課題を挙げています。また、実施団体においては、抜本的な課題として、「戦争体験者・被爆者の高齢化と若い世代の平和意識の向上の緊急性」を挙げています。

3 ページを御覧ください。戦争体験者等の高齢化などの課題を踏まえると、「今こそ、さらなる平和文化の振興に取り組んでいかなければならない重要な時期を迎えている」との認識の下、平和首長会議としては、各基礎自治体の主体的な取組を着実に後押しする必要があるとしています。

4 ページを御覧ください。平和首長会議としては6つの支援方策を取り組むこととしていますが、その一つとして、被爆地への小中高生受入プログラムの拡充を挙げています。

5 ページを御覧ください。被爆地への小中高生派遣については、27%、194の自治体が被爆地への派遣実績があると回答しています。また、今後派遣を希望する自治体は56%に上り、特に派遣実績のある団体では88%が今後も派遣を希望しています。これは、派遣効果が高いことを示していると考えられます。

6 ページを御覧ください。派遣理由については、①～③のとおり、次世代の育成が大きな目的となっています。また、プログラム内容については、①資料館見学や②被爆者との対話といった被爆の実相を学ぶ内容だけでなく、⑤被爆地の子どもたちとの交流・議論を期待する声も多くなっています。

最後に、資料1-3「他自治体からの子どもたちの受入れを拡大する取組」を御覧ください。

1 ページを御覧ください。「ヒロシマ平和学習受入プログラム」の実施についてです。国内基礎自治体に平和文化に関する取組を拡げるとともに、若い世代への働きかけを強化する観点から、8月6日の式典の前後に小中高生を派遣する基礎自治体の受入れを行う、「ヒロシマ平和学習受入プログラム」を設定し、他自治体からの子どもたちの受入れを拡大していきたいと考えています。主要プログラムとしては、平和記念式典への参列のほか、平和学習を中心とした「ヒロシマ青少年平和の集い」と、平和活動発表を中心とした「ひろしま子ども平和の集い」を考えています。

下の段を御覧ください。「青少年平和の集い」と「子ども平和の集い」の事業概要です。「青少年平和の集い」は、被爆者による講話や少人数によるグループディスカッションなどを内容とし、地元の中・高校生をメンバーとする中・高校生ピースクラブが主体的に運営を行っています。令和5年度は、中・高校生ピースクラブの27人のほかに、13団体・154人の参加がありました。「子ども平和の集い」は、各団体の平和の取組の発表などを内容とし、令和5年度は、広島の子どもたちも含め35団体、約1,200人が参加しています。発表を行った団体は10団体で、そのうち6団体が市内の団体となっています。

2 ページを御覧ください。青少年平和ボランティア組織についてです。

上の段を御覧ください。「中・高校生ピースクラブ」についてです。被爆の実相を学ぶとともに、学んだことを広く発信することにより、広島から平和のメッセージを伝える活動をしており、令和5年度は40人が活動しています。主な活動は、被爆の実相の学習のほか、先ほど御説明した「青少年平和の集い」の運営などとなっています。

下の段を御覧ください。「ユースピースボランティア」についてです。

平和記念公園を訪れる外国人に英語でガイドを行っているほか、平和記念式典における各国大使等のアテンド補助や、先ほど御説明した「子ども平和の集い」での取組発表などの活動を行っています。令和5年度は76人が活動しています。このような活動を通じた成果としては、参加者の声にもあるとおり、「被爆の実相」を深く知ることはもとよりですが、さらに、様々な経験を重ねることで、新たなものの見方ができるようになったことなどが挙げられています。

資料の説明については以上です。

<松井市長>

はい、ありがとうございました。今説明がありましたが、核兵器のない平和な世界を実現するために、市民一人一人が参画していくと考えたとき、社会環境として日常生活の中で多くの人たちが、いいな、平和だなと感じるような状況をつくること、そしてそのような状況設定が重要なんですね。

そしてそれを含めて平和文化といいます。そうするとその平和文化に近づく環境づくりに取り組もうとしたときに、まず学んでもらう、その学びを、次世代を担う子どもたちにしっかりやってもらえるように力を入れてやっていく。

そうすると、いろんな意味で、次の世代を担う子どもたちを広島に受け入れて、被爆者や広島市内の子ども、本市の子は平和学習をやってきましたから、そういった子どもたちとの接点を付けてもらって、そこでいろんな実相を含めて、いろんな形で、このように勉強してる子どもたちがいるんだなと、自分たちも考えてみようかとなると思います。そういう形で、市民社会の方でちゃんとそういうものを広げていくことができれば、とりわけ本市の場合は、平和学習を小中高各段階において、どこの自治体もやってない取組をしていますから、これをしっかり徹底し、その徹底したやり方を強制ではなく、広島に来たいと思っている自治体や学校の生徒さん方に教えていく、一緒になって取り組んでもらう、そして良かったなという評判を広げて、また広島に行こうかと思っていただく。そういった対応が根付いていくような取組を考えていくことができないかと思っています。そういう意味で、こうした観点に沿った教育委員会の取組になっているかどうか、現状を中心に、紹介したいと思います。資料説明をお願いします。

<指導第一課長>

教育委員会の取組の現状として、まず本市の小中高等学校における平和教育の取組について、紹介いたします。

資料2-1を御覧ください。

上段灰色の四角囲みに記載している通り、教育委員会では、昭和45年以来、平和教

育の全体目標と6つの具体目標を定め、これらの目標のもと、指導上の留意事項等を示した平和教育の手引きなどを作成し、各学校へ配付する等、平和教育の充実を図るための取組を進めてきました。

こうした中、本市が平成22年度に実施した「(児童生徒等の)平和に関する意識実態調査」において、被爆に関する知識の定着や、学校間での取組などに課題がみられたことから、これまでの平和教育の目標や内容、指導方法等を見直すとともに、「継承」と「発信」を主軸とし、発達段階に即した目標や内容を体系化した平和教育プログラムを平成25年度に策定しました。

その平和教育プログラムについて概要を説明します。資料2-2を御覧ください。緑色の枠で示しているように、本プログラムは、小学校から高等学校までの12年間をプログラム1からプログラム4の4つの発達段階に分類し、それぞれ目標を設定しています。具体的な内容については、下段の黄色の枠、「具体的な取組」に記載してある通り、各学校において、各教科や特別活動等の時間に、プログラムの主な教材として作成した「ひろしま平和ノート」を活用した学習や、「被爆体験を聴く会」、「こどもピースサミット」等の取組を実施し、「継承」と「発信」を主軸とした平和教育を推進しているところです。

資料2-1にお戻りいただき、ピンク色の「平和教育プログラム」以下を御覧ください。先ほど説明した具体的な取組を「継承」と「発信」の観点から整理したものです。まずは、「継承」を主とした取組について説明します。左側の緑色で示した「継承」の欄を御覧ください。

はじめに、「被爆体験を聴く会」についてです。広島市立小・中・高等学校等において、地域の被爆体験者等を講師として招聘し、被爆体験を聴く会を開催しています。実績については、資料に記載している通りです。

次に、「平和を考える集い」についてです。広島市立小・中学校において平和記念日である8月6日に焦点を当てた平和を考える集いを開催し、平和記念日の意義について指導するとともに、学校や地域の特色を生かした創意工夫のある平和学習を行っています。

続いて、「平和教育アーカイブス」についてです。児童生徒の学習教材や教職員・保護者の研修用資料として活用することができるよう、平成20年度より、毎年、被爆体験者2名の証言を映像記録としてDVD化しています。

引き続き、「発信」を主とした取組について説明します。右側のオレンジ色で示した「発信」の欄を御覧ください。

まず、「こどもピースサミット」では、小学校6年生児童から選考された20名の児童が意見発表を行い、「平和への誓い」を読み上げる代表児童を決定しています。「平和への誓い」は、選考された20名の児童が意見を出し合って作成し、平和記念式典において、世界へ発信しています。

次に、「ひろしま子ども平和の集い」では、参加を希望した広島市内及び市外の児童生徒が、8月6日に言葉や音楽、演劇などで平和への思いを発信し合っています。

続いて、「『平和への誓い』アクションプログラム」では、広島市立小・中学校等を対象に参加を募り、希望した各幼稚園、各学校が平和交流会やテレビ会議等を開催し、平

和へのメッセージを発信しています。

続いて、「伝える HIROSHIMA プロジェクト」では、広島市内の中学校を対象に参加を募り、各学校での平和学習や教育委員会が開催する研修会を通して、平和の思いを込めたメッセージを英語で作成し、平和記念式典に参列する各国駐日大使や海外の一般参列者にそのメッセージを伝えています。

最後に、「高等学校の特色ある取組」では、各高等学校の特色を生かして、様々な平和教育に関する取組を実施しています。配付した資料には、広島中等教育学校と基町高等学校の創造表現コースの取組を紹介しております。

以上で、「小・中・高等学校における平和教育の取組」についての説明を終わります。

<指導第二課長>

続きまして、広島市の高等学校における特色化・魅力化の取組について説明させていただきます。

資料 3-1 を御覧ください。教育委員会では、広島市立高等学校の将来構想となる「広島市ハイスクールビジョン」において高等学校教育が目指す人間像を、「志高く、世界に誇れるまち広島を創造する人材」とし、具体的な人間像のイメージとして、『『ヒロシマの心』を自らのものとしグローバル社会で活躍できる人材』や「脱酸素社会の構築などの持続可能な社会づくりを担う人材」、「郷土を愛し本市を中心とした都市圏の活性化に貢献できる人材」の育成を目指すこととしています。この目指す人間像の実現に向けた行動計画として「ハイスクールビジョン推進プログラム」を策定し、各市立高等学校における特色化・魅力化の取組や市立高等学校が枠組みを超えて行うキャリア教育の充実を図っています。

まず、Ⅰ各市立高等学校における特色化・魅力化の取組についてです。全日制課程普通科では、基町高校において、「学術と芸術の探究を重視した学びの推進」、舟入高校において、「ヒロシマの心を自ら問いで深め国内外に発信」する取組、沼田高校において、「スポーツによる学校を核とした地域活性化」に向けた取組、美鈴が丘高校において、「地域と連携し探究する新しい普通科の学び」を実践研究しています。全日制課程専門学科では、広島商業高校において、「平和と地域貢献をビジネスの視点で探究」する学習、広島工業高等学校では、「ものづくりの発展を地域と連携して推進」しています。定時制課程及び通信制課程では、広島みらい創生高校において、「社会に開かれた多様な学びの実現」に向けて取り組んでいます。中高一貫教育校では、広島中等教育学校において、「探究や平和の発信をグローバルな視点で展開」しています。

これらの取組は、資料 3-2 のハイスクールビジョン推進プログラムにおいて各学校が重点的に取り組むことに基づいて行っていますので後ほど御確認ください。

次に、Ⅱ市立高等学校が枠組みを超えて行うキャリア教育の充実についてです。市立高校全体のキャリア教育の充実を図るため、学校の枠組みを超えて集まった希望生徒が、民間企業や行政機関と連携し協働するプロジェクトを実施しています。「安心安全な街づくり民間連携プロジェクト高校生会議」では、防災や防犯、交通安全等の推進に関する取組を生徒と民間企業、行政機関が協働して行っています。「広島魅力発見ツアープロジェクト」では、自分たちの住む街の新たな観光資源や魅力について発信する取組を

生徒と民間企業が協働して行っています。これらの取組の具体は、資料 3-3 にまとめておりますので後ほど御確認ください。

以上で、広島市の高等学校における特色化・魅力化の取組についての説明を終わります。

<松井市長>

はい、ありがとうございました。

ただいま、平和文化センター、教育委員会の現在の取組の説明がありました。

本市では、児童生徒が被爆の実相と復興の歩みを確実に理解して、平和に関して自分の考え方を持って、それを基に行動できる力を育成するために学校教育の中でそれぞれの発達段階に応じて体系的に平和教育を実施してきているところであり、その中では、将来的に世界を舞台に活躍できるような人材を育てていくといったことも視野に入っています。

一方で、平和文化センターでは、平和文化を広く市民社会に根付かせるためにという視点で、中・高校生ピースクラブやユースピースボランティアなどの青少年平和ボランティアを募っています。こうした活動に参加する生徒が広島を訪れる若い世代との交流を行うきっかけを作りまして、それをより深める中で、将来的に、世界の子どもたちが交流をする場をつくる契機になる活動を展開しています。

そうした中で、本市としては、教育委員会における平和教育の取組と、平和文化センターにおける平和文化を根付かせる取組を、今までもやってきていますが、これまでに以上に融合して、さらに効果を発揮する視点で検討できないかと思っています。広島の子どもたちが世界にはばたき、また、広島を訪れる若い世代の学びをこれまで以上に後押ししていくという目標値を設定して、例えば、他の地域から来る子どもたちに対して「ヒロシマ平和学習受入プログラム」に、教育委員会を通じて本市の児童生徒も参加していくという融合を図るといったことがあるのではないかと思います。こういったことについてどうでしょうか。感想でも良いので、お聞かせいただきながら、仮に良いのではないかならば、そうした取組を進めていく上で、子どもたちにとって、受け手側から見たときに、充実した活動と思えるようにするにはどのようなことがあるかとか、それから実施体制ですね、実際に行う先生方とか色々な職員が出てくるわけですけども、今でも色々な仕事をやっていますから新たなお願いをしたときに、実施者への配慮など、どのようなことがあるかを、いずれにしても委員の皆様がお気付きの点や御提案などを言っただけないかと思っています。

例えば、児童生徒がこれまで以上に被爆の実相、あるいは英語による発信に係る学習をする機会を充実していくようなことがあって良いのではないかといったことや、市の学校教育の枠を超えて、卒業後の活動を継続して発展していくことをサポートする仕組み、一過性に終わることなくフォローしていく仕組みや、私立の学校の平和教育、私立の学校への色々な指導は国の整理によると文科省・県が主で、基礎自治体は直営する市立の学校に留まるんですが、もしこういった取組が広がって良いのであれば、私立の学校の平和教育もうまく検討・調整しながらやっていくことも考えられます。いずれにしても、幅広く御意見が頂ければということですので、今申し上げたことを議論していただけるとありがたいです。よろしく申し上げます。

井内先生からいかがでしょうか。

<井内委員>

今、市長、事務局から詳細な説明をしていただいて、まず、他都市から見ると大変よくやっていると見えるのではないかなと思います。と言うのは、他都市から来た子どもたちが、本当にそういう機会に恵まれていないというか、我々の身近にある被爆の実相を経験することもしていませんし、学校の中で、平和学習の時間をきちんと確保しているとも見えませんし、やはり、我々が今やるべきことは、確かに広島市の平和教育・平和学習を充実させることも大事だけれども、それをいかに発展させて、市長のおっしゃる平和文化の振興は、やはり日本全体で、あるいは我々の力の及ぶ限り世界で、そういうことを語っていただけるような部分をつくっていかない限り、これからの平和の構築につながらないというのが最初の感想です。

平和の定義から勉強させていただいたんですけれども、紛争が無いことや戦争をやっていないことはもちろんですが、それ以外に、多くの人たちが共存できる体制をつくっていくこと、誰もが穏やかな暮らしをして、自分たちの暮らしの中から将来の希望を見出せるような社会であることが平和であることの基本ではないかと思います。

そうすると、資料にも書いていましたけれども、私も全く同感なんですけど、例えば学校で起こっているいじめ問題も、子どもたちがもっと真剣にいじめの罪悪を考えてみないといけない。世界の子どもたちを含めて、いろいろな平和問題を議論すると、最後に行き着くところは、寛容の精神という言葉です。つまり、他者との違いを受け入れて、他者との違いをどのぐらい自分たちが理解し、それを含めた人間関係をつくっていくかというところに行き着くのは、高校生・大学生のレベルでも、同じような結論を導いてくるのは大変嬉しいことなんですけれども、そういう前提が、平和のことを語る前提ではないかなと常に思ってきました。少し話が変わるんですけれども、具体的なことから言うと、実は、広島市に来ている他県からの修学旅行生は、昨年、平和文化センターから資料を頂いたんですが、33万人ということで、コロナの時に一度落ちていた修学旅行生が少し上向きになってきたということなんです。学校の先生に聞いても、行きたいんだけど、何となく関心が薄くなってるということを使うので、もう一度いろいろな手を使って、広島への修学旅行、広島に行って勉強することがいかに大切かを、教育現場を預かっている先生を含めて、もう少しPRをしたいな考えています。

従来のような資料館の見学や、平和公園の散策に加えて、市長にも御覧いただいたことがあります。VRで少しインパクトのある映像を作りましたので、こうしたものも駆使して、是非、若い人たちにも、我々が本当に当面の問題として取り組まないといけないとはこれなんだというのを、やはり広島に来て、経験して体験してほしいと思います。そのあとに、やはり見ただけではだめなので、この前、実験的にやってみたんです。ね、広島の高校生とそれから神奈川県の高校生と一緒に討論すると、見たことをどう思ったかというような、いろいろな学習の基本だと思うのですが、アクティブラーニングという立場から言えば、ただ外から入ってくる情報を消化するだけではなくて、自分で考えたことが自分の言葉で発信できて、それをまとめることができ、自分の住んでいる地域に帰ったときにそういう話を発信してくれることが大事だと思うんです。そう

いう試みを是非続けていきたいです。

実は、チャレンジでやってみた時には、先ほど話にも出た私立学校ももちろん入るべきであると私も思っているのですが、修道中学校・高校の子どもたちが一緒に参加してくれて、7、8人のグループを神奈川県の高校生と修道の高校生が組んでつくって、話し合う機会がありました。私は見えて、とっても良いことだなと、広島の子どもたちも、自分たちが知らなかったら恥ずかしいからすごく勉強するんですね。これは説明できないと恥ずかしいよねっていうような形で勉強してくれるし、外の地域から来た子どもたちも、広島の高校生ってレベル高いよね、これだけの知っているんだねって驚嘆すると同時に、やはりそれを先生が言うのではない、被爆証言も良いんですけども、同世代の子どもたちの言葉として伝わってきたという大変大きなインパクトを受けたような気がするんですね。

ですからもう一度、修学旅行生を多く広島に呼ぶ、そして呼んだときに、今言ったように見学だけにしないで、討論をしたりまとめたり、その次の発信を考えるような仕掛けを我々が提供する、そういったノウハウを差し上げることは、修学旅行を企画される他県の先生たちも参考になるだろうし、市の教育担当をしている方々にも何か情報としては、与えられるのではないかなと思いました。

それと最後に付け加えたいのは、私は青少年国際平和未来会議を10年ほどやらせていただいて、海外への発信の重要性っていうのをよく分かって、ちょうどコロナでしばらくできなくなって、オンラインでやったものですから、そのときに感じたのが二点です。

一つは、海外の市の教育担当の方が意外と無関心というか、広島でやることの意味を大枠は知っているけれど、それ以上の、踏み込んだ平和問題を議論しましょうっていうような体制になってない。我々は広島で開催する時は、1週間かけて議論が煮詰まっていくような、討論のステップアップを常に考えてやっているんですが、どうも海外で主催してもらおうと、イベントやるぐらいで、もう少しきちんとした教育ということを考えてもらえないのかなといつも思うことがあるんですね。主催都市にこうしろと言うのは難しいんですが、日本でも広島以外のところでは、ちょっと中身が薄いと言いましたけれども、海外はもっと薄い。だから我々が情熱をかけてやっていることが本当に伝わられるように、もう少し、今のノウハウなどをPRして、本当に最初に言いましたように、日本の中だけでなく世界に向けても平和文化の大切さを発信できるような体制を是非つくるべきだと。それを広島がやらなくてどこがやるというような気持ちがありますし、是非そういう意味での存在感を広島市が持つべきだと思っています。

以上でございます。

<松井市長>

はい、ありがとうございました。

一橋委員お願いいたします。

<一橋委員>

井内委員に多くのことを御指摘いただいたので、重なると思われませんが御容赦いただ

きたいと思います。

私は小さな児童の教育の世界は今までやってこなかったもので、その辺はまだ素人に毛が生えたようなもので、どのようなことをこの場でお話したらいいのか迷うところですが、最初に市長がおっしゃったとおり、日本は平和です。平和といいますのは、戦争はありませんし、テロも非常に少ないという意味です。日本は他国に比べたら平和ということですがけれども、外に目を向けて見ると、先ほど市長御指摘のとおり、あちこちで核の脅威を前にしておりますし、核保有数も増えており、減らない傾向にあります。それから中を見ても、私も初めて資料を見て勉強させていただいたんですが、普通、平和と言えば戦争を考えますが、実はそうじゃないんだと、平和と対するものは、平和ならざる状態、暴力的な世界というのがその対峙する概念であることを聞いて非常に目から鱗が落ちました。そこまで広く考えないといけないというのはよく思います。

そうすると、被爆の実相だけに限らず、先ほど井内委員もおっしゃいましたけれども、例えばそのいじめとか差別とか、共生社会を考える上での原則は、そこでは必要なんだろうなと思います。大学でもいじめはありますし、日々起こっているわけではありませんが、年間にはかなりの件数があります。それから上の方のハラスメントは、大抵が権力のあるほうからですから、教員の方がハラスメントをするということですが、教員も考えてみれば、10年20年前は児童だったわけです。そのときのそういう平和学習といいますか、広い意味の平和の教育が十分に進んでないからこそ、こういうことも起こると考えますと、小学校のこういういじめの問題とか、差別の問題というのも大変だなと思います。広島に原爆が落ちて、多くの人が死んだという、もちろん被爆の実相を知ることが大事ですが、それ以上に大事なところがあることが、今回ガルトゥングさんのお話を指導いただいて、勉強させていただいたところです。日本の中ではそういう児童たちを、若いときから若い世代からきちっと平和文化を根付かせなければいけないわけですが、子どもに対しては、考えなさいと言葉で言うだけではなかなか難しいと思います。それは根気強く言わなければいけないことではあると思いますけれども、それ以上に聞くとか見るとか、その体験するというようなことが大事かなと思います。

いろいろ資料をいただいておりますが、全て私が理解しているわけではないですけれども、例えば小学生あるいは中学生ぐらいまでですね、平和学習の体験型はどの程度進んでいるのかなと考えるところです。特に日本の中には、今のところ戦争はないけれどいじめはありますが、外はもっとひどい状態ですね。そうすると、他の学校を呼ぶだけではなく、例えば海外のいろんな教育機関とか学校とかそういう人たち、若い世代の人たちの交流はどれぐらい進んでいるのかを私はよく知らないのですが、ここは非常に重要なポイントだなと思ひまして、私の知っている人も海外で生活しておりましたが、海外は文化が違う、それから言葉が違うというのは非常に壁が高いですね。その壁を取り払うのは、いくら考えを押しつけても、学びなさいって言ってもなかなか難しいので、体験してもらうことが一番だと思います。そういう意味では、海外でよくやるサマーキャンプとか、異文化同士のキャンプがよくあるわけです。こういうのが日本でもどの程度進んでいるのかなということが一つと、平和キャンプと資料でお伺いしておりますが、海外からの若い世代の方が、そういう方々とどのような交流をされているのかというのはこれからのポイントかなと思っております。

それから、広島に実際に被爆の実相を見ていただくために他県から来ていただくという先ほどの取組も大事ですし、井内委員が言われましたように、広島ってすごいことやっているねっていうのはよくそれで理解されていると思います。

それと同時に、海外の方に我々も行くと、例えばいろんな戦争遺構などや、それから原発事故による被曝地ももちろんあるわけですけども、そういう平和に関するいろんな施設の見学をして回るといえるのは、あっているのかなと思います。

大学で言いますと、海外平和視察のような、そういうようなことは可能だと思いますけれども、小学校中学校でやるとなったら予算の問題もありますし、そう簡単にはいかないと思いますけれども、若いうちから外を見させる平和学習はあってもいいかなと思いました。

それから小さいことにはなりますが、平和学習を今やっているということで、例えば小学校ですと年間3時間ですか、平和学習をされているけれども、いろいろアンケートとかですね資料をいただいて、拝見していますと、先生方が、その3時間で平和学習をやるのに、たくさんの教科の準備をする中で、平和学習の準備もするのは大変だとも聞いております。

そういうふうな平和学習を先生だけではなく、もう少しプロとはいいませんけれども、あるいはきちんと養成されたファシリテーターなどを用意してやったらどうかなと思います。

それと、最後になりますけれども、今、話がなかったんですけども、そうは言っても、最も平和の教材として効果が高いのはスポーツかなと思います。なぜかといいますとスポーツは言葉は要らないし、それから文化も関係ない。言葉の壁もありません。それから年齢の壁もありませんので、そういう意味だと、スポーツは最も優秀な平和教材かなと思います。平和を絡めたスポーツの取組を本市ほどの程度取り組んでおられるのかと、それから最近、昨日ですか、市長も御臨席になったピースウィング広島ですね、サッカースタジアム。こちらのほうは広島のこれからのイベントとしては画期的なイベントになるわけで、これをどう生かしていくかの具体的なプランを少しお聞かせいただけたらなと思います。昨日の報道では、キャプテン翼の平和メッセージボードがあるとお伺いしましたが、それ以外にそういったものが何かあるのかなのかお伺いできればなと思います。以上でございます。

<松井市長>

ありがとうございます。

西委員、お願いいたします。

<西委員>

平和文化の振興については、これまでも多くの取組がなされておまして、これまでも以上に効果的な方策をとると結構ハードルが高くてですね、すぐに良い案を思いつかないので、感想を述べさせていただきたいと思います。

まず、子どもたちに平和の文化が根付いていないのだとしたら、それはなぜなんだろうかと考えてみました。平和に限らず、子どもたちが真に何かを探求的に活動するには、

心を揺さぶられることが大事だと思っています。戦争によって人の尊厳や幸福を踏みこじられる恐怖、怒り、悲しみ、憤りといったことや、復興に向けて進む姿に感動、希望、未来、人として関わる喜び、自分の役割を果たす充実感や有用感、そういった気持ちを実感を通して捉えることがスタートになると思っています。本当に共感し、自分なりの課題を持たせようかというスタート地点ですね、そこが肝心かと思います。

怒りや悲しみ、憤りは、これまでどおり、被爆の実相を学ぶことで、かなり共通認識が進んでいると思っており、これから努めていくべきは、平和への願いを守り、広め、伝えていくことだと考えます。

まず、そうした活動の原動力となるのが、人の尊厳の大切さとか人権意識、ジェンダー、人と関わる力や関わりを持つことの喜び、信頼といった人間力だと考えます。それは、平和学習に限ったことではなく、人の尊厳を傷つけることや暴力に対して立ち向かう力、それから、不合理に気付いて正そうとする力を普段から育成することが重要と考えています。例えば、女子力という言葉は何気なく使っていますが、それがジェンダーバイアスだと気が付かなくてはいけないと思っています。その感受性がなければ、物事に対峙しても心が揺さぶられないし、平和文化の定着に結びつかないと考えています。その意味からも、毎年行われている「青少年からのメッセージ」、特に作文の取組は、心の醸成にとっても良いと思っております。これまでのテーマは「力を合わせて取り組むということ」、「大人になるということ」、「私を支えてくれる人や物」、「誰かのためにできること」などで、とても良いテーマを設定していただいていたと思います。応募者だけではなくて、道徳や学級活動の話題にしてほしいと思っています。

次に、広め、伝えていくことについてです。

発信の方法はいろいろあり、作文表現もその一つですが、より多くの人に広島を訪問してもらうことを願っています。例えば、広島を修学旅行で訪れる学校をもっと増やせないかと考えます。学校によって平和教育のプログラムは違っていると思いますが、そのプログラムをパッケージにして、広島から提案するのはどうでしょうか。引率の先生方の労力が軽減され、平和学習へのハードルが下がれば、広島訪問の意欲も高まると思います。あるいは、学校単位で交流の場を設けるシステムがつかれないでしょうか。小学校での受入れは難しいかもしれませんが、プログラムによっては可能だと思います。広島の子どもたちが当たり前知っている被爆の実相でも、他県の小中学生で知っている人は多くはありません。大学生でさえ、8月6日が何の日か、8時15分が何を示すのか知らない実情があります。交流の方法については、子どもたちの言葉で、子ども主体の交流会を工夫できれば、子ども自身のやりがいや有用感を味わわせることができます。実施体制の配慮としては、平和教育推進校を設けて、専任の先生を配置する方法があると思います。

最後に、つい最近テレビ番組を見て感じたことをお話したいと思っています。

「被爆樹木と生きる」というタイトルでした。内容は、広島市にある被爆樹木の説明や、被爆樹木を巡るツアーの参加者の姿を追いながら、老木となった被爆樹木の手入れをする樹木医の紹介をするとともに、被爆樹木が人々に感動と生きる力を与えているという趣旨のものでした。番組の最後の方で、被爆樹木の種を世界に送るプロジェクトが紹介され、ノルウェーから来た参加者が「命を感じる」と感動しながら、嬉しそうにク

ロガネモチの赤い実から種を取り出す姿が映し出されていました。そして、ノルウェーでその種を受け取った人たちは、口々に「この小さな種に力強さを感じる」、「樹木の歴史や経験したことを伝えていきたい」と言っておられました。クロガネモチの種は、本当に小さくて指でやっとならぬ程度のサイズなんですね。それを土に植えて育つのに何年掛かるか、10年か、もっとかもしれません。何年、何十年先へ平和を祈る心を伝え、広げていくのだという強い信念が感じられて、心を打ちました。

広島の子どもたちも、一見、平凡な中に、そういった力強く生きる姿を見つけて、未来を見つめて、平和を尊ぶような感受性豊かな子どもたちに育ててほしいと願った次第です。

以上です。

<松井市長>

ありがとうございました。

伊藤委員、お願いいたします。

<伊藤委員>

先ほどの西委員の発言に重複いたしますが、広島で育ったあるお子さんが県外の大学に進学された際に、広島の子どもが当たり前のこととして共有している平和学習で学んだことを、広島以外の友達は知らなくて驚いたという話を以前お聞きしたことがあります。

この話が物語っているように、広島市では先ほど御紹介いただきましたように、子どもたちに平和文化を根付かせるために学校教育内外で多くの取組が行われており、次世代の担い手の育成に成果を上げられていると思いますが、子どもたちに平和文化を根付かせるための取組について、私の方から三点申し上げたいと思います。

一つ目としては、先ほど井内委員から御紹介がありました「青少年国際平和未来会議」や他県の子どもたちとの交流・対話などは、国及び他県によって異なる平和文化に関する認識のずれに向き合って、対話によって未来志向的な平和文化を創り出す機会を提供しており、大変有意義な事業だと思います。この事業において、今は代表者のみが参加して開催されていますが、平和文化を考える子どもの裾野をもう少し広げられないかと思っております。例えば、ボトムアップ的に各代表者が所属する学校の生徒を巻き込んで、その総意としての意見を基に、代表者が諸外国の生徒であるとか他県の生徒と意見交流するような仕組み、システムづくりができないかと考えます。高校であれば、総合的な探求の時間を活用するとか、生徒会活動の一環として取り組めないだろうかと思っております。

二つ目は、子どもの本音に寄り添い、分かったつもりや当たり前を問い直す教育が必要ではないかと思っております。ある高校の先生が、生徒に「戦争について、辛くて悲しくて苦しいから、あまり勉強したくない」、「戦争はいけないなんて分かっている」と言われて悩んだことがあると雑誌に書いておられるのを読んだことがあります。この生徒の発言には驚きましたけれども、これが子どもの本音であるのであれば、そこで生徒が学びを拒絶してしまうと、平和文化についてそれ以上考えなくなってしまいますし、

学ぼうとしなくなってしまう。ただ、これを読んで「戦争はいけないなんて分かっている」と生徒が言ったようですが、本当に分かっているのだろうかと思ってしまう。分かったつもりになっている子どもがいるならば、それを揺さぶり、問い直す学びや、当たり前と思っていることを問い直す学びが必要であるように思います。

建前ではなく、子どもの本音に寄り添う学びを、友達や多くの人との関わりの中で、対話的に問い直すことによって、分かったつもりで気付く機会を持つことができれば、子どもたちは自らの学びを探り始めるようになるのではないかと思います。

三つ目としては、このような教育を実践できる教員の養成であり、教師自身に平和文化を根付かせる研修の充実です。

教員に平和文化が根付いていれば、子どもへの関わりや授業内外の言動に表れ、それが子どもたちに伝わり、平和文化として根付きやすくなるのではないかと思います。

最後に、私事です。以前、原爆被爆者の方に栄養に関するインタビュー調査を行いました。私がお訪ねした高齢の方から「被爆当時を思い出して、いまだにお肉が食べられない」とお聞きしました。その時お聞きした被爆体験、そしてその経験が長年経過しても、その人の生き方や食生活にも影響を与える怖さ、残酷さを心の底から感じたことを何十年も経った今でも忘れることができません。先ほど、生徒の「戦争について、辛くて悲しくて苦しいから、あまり勉強したくない」という発言がありましたが、被爆の実相や平和文化の考え方などにつながっていなければ関心を持つことができませんし、関心を持っていなければ、相手の価値を尊重し、他者を思いやる、ケアできる人間の育成は困難になると思います。このような自分及び他者を思いやり、ケアできる人間の育成が平和文化を根付かせる基盤になるように思います。

以上です。

<松井市長>

ありがとうございます。

秋田委員、お願いいたします。

<秋田委員>

弁護士の秋田です。

私は初詣で広島護国神社に行ったんですけど、バスから降りた子どもたちが広島城に上がってくるときに、先ほど被爆樹木の話がされましたけれど、ユーカリの木があって、私は知りません。でして、広島被爆樹木を巡るツアーに私参加して、テレビに一瞬映ったんですけど、この参加者にこの本が配られまして、樹木医の堀口さんの説明を直に聞いて、原爆の落ちた地点に近い方側に全ての被爆樹木は傾いているという話を聞いて本当に驚いたんです。

被爆樹木に関心を持って、これが近くにあるんだっと思ったら、広島城に行ったときにユーカリの木を見て、それから中国軍管区司令部のところに比治山の女学生が広島城の壊滅を通信したのが、広島原爆被災の第一報と言われていることも全然存じません。でして、それを見ているときに修学旅行生の団体が広島城の天守閣のほうに向けて歩いていくわけなんです。

私は、ここに被爆樹木があって、ここに第一声を発した場所があるって言いたい気持ちになったんですけど、その行列は全くそういうことを知らずに通り過ぎてしまうので、何かもったいないなと思ったんですね。

なので、これはもっと知らせたいなという思いになりまして、ホームページを検索してみると、ちゃんとそのヒロシマピースツーリズム、ホームページの中に、今の、防空作戦室も recommended という形できちっと紹介されているんですね。

中は見られるように入れるようになっていっているんですね、防空作戦室の中も、動画で。それも私はつい最近知ったという、やっぱり本当に広島に修学旅行で訪れる生徒たちにも、事前に学んで修学旅行として入ってきてほしいんだけど、当然その資料館も行くし、原爆ドームなんかもいろいろ調べて来られているんでしょうけれども、全てを調べ尽くすことは当然できないんですけど、どうせ通られる道筋にあるものは是非チェックしてもらえようになったらいいなと。

私の関係者にも聞きましたが、あまり皆さん広島のことを知らなかったりするものから、私が一人で知らせる事を今やってるんですけど、そういう県外とかからやってくる生徒たち先生たちにいろんな材料を扱ってつくってるんだけど、そういうのをより広く知ってもらえるっていうのがあるといいなと思いました。

ルミナリエというのも先日神戸で行ってきたんですけど、神戸の弁護士と話をしていた、あれも毎年、今年も続けるかと議論になっているらしいという話を聞いて、やっぱり 29 年経つと、お金も掛かるし、というようなことで議論がされていると。

だから本当に継続していくっていうことが重要なんだろうなと。ただ、その神戸の友達もやはり 29 年前のことだから、私の周りにも、神戸の震災のことを経験していない人も多くなってきて、私たちが当然知っていると思っていることも、時代・世代によって全然わからないということになるので、そういう意味では、小中高のプログラムは 12 年間にわたって続け、授業を行うことが非常に重要で、ぜひ継承と発信を続けていただきたいなと思います。

平和ノートに関しては、新聞報道などではだしのゲンが削られたとかいろいろ報道がありまして、私はその教育委員会でこの件、議論をしましたがけれども、そのあとで市民からの声や報道とか大きな反響に、はだしのゲンがいかに市民に長く親しまれてきたと、改めて感じたというところもあります。

カープの新井監督も非常に愛読されたと聞いていますし、世界各国に翻訳されているということもありますので、ぜひこういう漫画という子どもに親しみやすいものも各学校に置いてありますので、引き続き、子どもたちに広く知ってもらうきっかけ、あるいは各国の学生さんたちにも知ってもらうきっかけが続いてほしいなと思っています。

あと、いじめの問題も発言が出ましたけれども、私も弁護士としていじめによって亡くなられたお子さんの相談なんかも受けます。そんな中で道徳の授業で席替えなどを題材にした、いじめはいけないよというような授業を受けているにもかかわらず、その授業が終わったら、また席替えによっていじめが続くようなことを、弁護士業務としてやっていますと、本当にこう自分のものになってない。実生活のほうに生きてない。本当に先生たちは一生懸命、時間のない中でやられていると思うんですけど、そこがとっても残念で、そこをやっぱりきちっと自分と違う考え、合わない人とどうやって一緒にそ

の人を傷つけることなく、やっていくかが、本当に重要だなど。それが小学校も、中学校も、大学も、大人になっても、いじめというのがございますので、やっぱり小さいうちからそういった自分と考えが合わない人とどうやっていくかということ、工夫して、継続していかないといけないなと思います。

それから誹謗中傷を SNS などを書く子どもの問題もあります。それもやっぱり本当に正しいと自分は思って書いていらっしやいます。正当な批判だと思って攻撃的な書き込みをされてる方も多。そこを何とかしないといけないわけなんですけれども、その場のおかしい許せないという情緒とか感情ではなくて、やっぱり、客観的な事実を確認・信頼できる資料に基づいて、調べて、先ほどから出ている調べて議論をして発信するという、きちんと適正資料に基づいて、事実を確認して意見を交わすという、本来あるべき形っていうものはやっぱりきちんと子どものときに伸ばすようにしないと、少ない資料の中で自分と同じ意見の人とだけ SNS で議論して盛り上がって一部の人を攻撃してしまうというのをしないように教育していかないといけないなと感じているところです。

以上です。

<松井市長>

ありがとうございました。

それでは、教育長お願いします。

<松井教育長>

これまで委員から御質問などをいただいた点について、私の方から現況説明できるころには触れながら、不足するところはあとで事務局の方からも言っただけの範囲で言っただけだったらいいかなと思うんですけど、最後に、今私が思っていることを幾つか、お話をさせていただきます。

最初の資料の説明で平和文化センターから御説明いただいた中で、戦争を実際に体験された方とか、被爆者の方の高齢化がかなり進んできている状況の中で、特に若い世代の平和意識の向上を図るための取組を一層充実しなければならないと資料に書いてありました。その点について、全く異論はございません。そういう意味で、教育委員会ですべてやっております平和教育の取組と、平和文化センターですべてやられる平和文化を根付かせる取組を、これまで以上に融合させて効果的に展開していくのは大変よいことだとまず思っております。

その上で、まずは現状の学校教育の中で、平和教育、どういう取組をしているか申し上げますと、これも先ほど事務局のほうから説明はいただいたんですけど、本市でつくっております平和教育プログラムは、他の都市にはない、広島ならではの取組と自負をしており、小学校1年生から高校3年生まで使用する独自の副教材、平和ノートを作成するなどいたしまして、特に義務教育課程は、こなさなければならないカリキュラムがたくさんある中で、限られた時間の中でも、全ての学校で効果的・効率的な平和学習をしてもらえるように、これまで努めてきております。

そういった中で、今後、まずは、被爆の実相を理解していただくための、ある意味基

礎的なものの学習というのは、しっかり継続していくことが重要だと思っています。それだけではなくて、今回テーマにもなっていますが、学校で学んだことをベースとして、自分で考えて対外的にそれを発信できるような人をできるだけ増やしていく。これも現在は発達段階に応じて取り組んでおりますし、高校生になると、市立の高校ではそれぞれ独自の活動を全て既にやっておられるところが多いです。しかし、こういった応用的な部分は、今後さらに充実していく余地がある部分だと思っておりますので、そういった意味で、私はいろんな方から出た御提案と重複するところもごさいますけれど、幾つかのお話をさせていただきます。

最初の平和文化センターさんでつくられた資料の1-3の中にもあったのですが、他の自治体から子どもたちの受入れを拡大すること、これは一つ大きなテーマとなっておりますけれども、広島市の子どもたち、児童生徒にとって、これがどういう意味を持つのかということで私は考えました。これは、ただ受入れの手間があるというよりも、例えば受入れに合わせて、子ども同士の交流や意見交換をすることになれば、これは井内委員からも御紹介がありましたけれども、広島市の児童生徒にとっても自分の考えを人前で表現する訓練の機会が増えることにもなりますし、これも他の委員からもございましたが、平和に関して自分たちは少し違う考えを持っている人が実際にいることを知ること自体が将来にわたって非常に意味があることではないかと。そういう意味で、受入れの拡大に広島の子子どもたちが参画することに、こちらにとっても意味があると私は感じております。

ただ、そういった、こういう部分をどこの学校とどのような交流をするかといった調整は個々の学校でやるのは、実は実際やろうと思うと大変であり、今も個別のお付き合いで交流されている例はあるんですけど、これを増やしていくということになると、例えば、相手の方が求められていることも学校同士の交流もあるんでしょうけれど、資料館みたいな施設が見たいとか、あとは、被爆者の話を直接お聞きしたいとかいろいろなニーズがそれぞれ幅広いものであることは考えられると思いますので、これも先ほど平和文化センターさんで、アンケートを取っておられたので、そういった形で全国の、いわゆる広島での学習を希望する自治体さんとか学校さんが、どういうニーズを持たれているかを掘り起こしていただいて、それに合わせて、教育委員会において、市立学校にですね、こういうプログラムに、積極的な参加をこれまで以上に働きかけるとか、あるいは青少年平和ボランティアの積極的な参加を働きかけることはできるのではないかと考えております。

その際に、平和文化センターさんの側で、そういう受入れを増やされるときに、ちょっと私が思ったのは、プログラムとかボランティア活動への参加が参加する児童生徒にとっても、より魅力ある活動になるように、例えば今でもやっておられると思うんですけど、その活動の中で、例えば普段話が聞けないような著名な講師の講話が聞けるとか、あとは、見聞を深める意味で、今でもちょっとやっておられますけれども、県外だけでなく、例えばその海外視察研修の機会みたいなものを充実するといった行政プログラム全体としての魅力を高めるといったようなことも御検討いただけると、なおよいのではないかなと思っています。

それから、将来ヒロシマの心を持った子どもたちが世界を舞台に活躍できるようにす

ることを考えた場合には、英語とかの語学力は当然重要なんですけれど、単に英語が流暢に話せるだけでなく、平和活動に必要な語彙力が何か別にあるように感じておりまして、そういったことを身に付けることも大切だと思いますので、そういう意味では、平和文化センターをはじめとする、ある意味その専門機関と言われるような職員の方に講師として来ていただいて、実践的な英語学習ができるような機会があったらよいと思っております。

一方で、教育委員会の取組ということで、先ほど積極的に働きかけるというお話をしたんですけれど、今までも校長会などで平和文化センターの活動紹介は行っているはずなんですけれど、一層の参加促進で言いますと、例えばその平和ノートを活用して平和学習の中で、青少年平和ボランティアの活動紹介を今よりもう少し積極的に行うようにするとか、あるいは満遍なく声を掛けるだけではなく、特に活動意欲の高そうな児童生徒が集まる場所といいですか、小学生であれば、こどもピースサミットの意見発表会そういうところに参加される方とか、中学生であれば、伝える HIROSHIMA プロジェクトの参加者が集まる場所で、積極的に直接参加の呼びかけを行われることも考えてみてはどうかと思っています。

それから、もう一つ、個々人という感じになるんですけれど、学校単位での取組を後押しすることに関しては、これは平和教育に限らず、今でも指定研究校制度を運用しておりまして、要するに今日的なさまざまな課題と社会的なテーマに関して、先進的な取組を行うような学校に教員を加配して、活動に必要なお金もつけてあげて、取組を促進するといったこともやっていますので、例えば、平和学習の分野で平和学習研究推進校みたいな枠をつくって、平和文化センターの活動への積極参加なども含めた、そういったことに意欲のある学校を募って、ある意味先進的に、実験的な取組を行ってみるといったことも、考えるのではないかと思っています。ただ、これについて、そのための先生の配置の確保とかそういう実務的な問題はありますけれど。

もう1点最後に、市長のほうから最後のほうに、卒業後の活動とか、私立学校における平和教育の充実のお話がありました。

確かに中学校までは市立学校に通う子がほとんどですけれど、高校生になったら、市立高校に通う子は2割弱ぐらいになって、残り8割の生徒は、県立か私立に進学するのが現状ですので、市立の高校でありますと、先ほど平和教育プログラムに基づいた学習を当然行っておりますし、それぞれの高校において、これも先ほどの資料の中にもありましたけれど、例えば中等教育学校では、平和公園で英語でガイドボランティアを行うとか、基町高校では、御承知とおおり、創造表現コースで、原爆の絵を作成するといった個別の取組をそれぞれ行われておるんですけれど、もちろん県立高校とか、私立の高校でも、学校裁量で積極的にやられてるとか、広島県でも、類似の事業をやられてることもあるのではないかと思いますので、これまで以上にやっぱり学校の枠を超えた活動を充実させることが大事だなと思いましたので、例えば平和文化センターの青少年ボランティアとか、本市の青少年国際平和未来会議の参加者の継続的な活動を後押しするような取組も今後考えていければいいなど、これは感想になるんですけれど、そういうふうに思いました。私からは以上でございます。

<松井市長>

ありがとうございました。多岐にわたる貴重な意見をいただきました。

私自身、整理させていただきますと、平和についての、いわゆる実体験に近い実相を知ってもらうために、バーチャルリアリティー、ゴーグルを作ったりして、それを増やしていくことはやりたいなと思っており、多くの人に被爆の実相を自分の目で確かめていただくこと、その上で、ディベート等も通じて、受け止めをお互いにやりとりしながら、自分のそれまでの立ち位置とそれ以上深く知っている方との接点を通じて、深く学習する。こういったことができればということでもありますから、やり方については、そういうところでもっと工夫できるのではないかと思います。とりわけ海外との交流も、やっていく上で重要であると受け止めました。

それから、そういったやりとりを通じて議論することも重要ですが、ある意味で平和を体感して、お互いの違いを認めながら仲良くすると、いわゆる寛容・受容ということ、身に付ける一つの方法として、スポーツですね。ピースナイターなどいろいろ最近長崎と一緒にあって、やり始めましたけれども、これは、今のお話を聞くと、言葉、文化、あるいは年齢の壁を超えて、一つのゲームに取り組む中で、ルールを守りながら競うけれども、最後は、やったねという気持ちになるという、その体験を多くしていただくということであれば、もう少し、育ちの過程で、平和を実感できるということだと思いますので、これもいろいろな形で、できればと思います。それから、思考の方法では、いわゆる、子どもたちにしっかり考えてもらう試み、心揺さぶることを体験する作文のテーマ設定をして、柔軟に感想なりを作成する過程で一生懸命考えると、そこで、違った感動を得られることもあろうと思いましたが、それも引き続きやりたいと思います。

それと、学校単位で交流することも大事だと思いました。教育委員会と各学校も関係はありますが、交流の幅を少し広げるとなると、その主導役として、教育委員会そのものは直接いろいろな学校をコントロールする仕掛けになっていませんので、それが可能になる環境をつくり上げる、そしてそのための、具体的なプログラムは、平和文化センターで、平和に関してのプログラム設定はさまざま研究してもらって、それを、各学校が取り組むときに、その取組を容易にかつ効率的にするための仕掛けを教育委員会でやっていただく、こういう整理ができないかなと思います。その際に、指定研究校制度があるということで、教員の加配などを配慮できる制度は、例えば、平和学習研究推進校と、少し工夫して、そういった利用を可能にすることを広島版でやっていただくかどうかと思いましたが、先生方だけが、この平和についての教育を担うのではなく、今、部活動の地域移行ということで、文化、スポーツ活動ですね、地域の方々に委ねて、学校の先生と一体となって子育てをすることも試行期間に入ってますから、この広島固有の平和学習について、地域移行的な支援方法を噛ませて、それを研究する学校を指定し、その学校と、平和文化センターがいろいろなことを呼び込むためのプログラムを設定して、何が足りないか、充実するためにどういった手当てがあるか、一緒に考えることができればいいのではないかと思います。

そして、学校単位で取り組んでいく際に、より裾野を広げる参加者を募るということで生徒会活動の一環として、生徒が自主性を持ちながら、自分たちで取り組んだ成果を代表者が発表して、そしてもっとその成果がフィードバックして、生徒皆がこういうも

のに参加したということができればと思いました。それをしっかりやっていただく、生徒の中で、考え違いといいますか、誤解をしているような生徒をしっかりと教育するための教員をどう育成するか。考えが至らない子どもたちをしっかりと教育できるように教員自身もこれからもっと鍛えるということがあって1セットで動くんじゃないかということで、その辺りについても、先生を採用する側の行政体である教育委員会が、先生を送り出す学校に、学校の教育課程でそういった先生方を養成してくれたら採用しやすいので、そういう方を輩出してくださいというようなことをお願いすることもあってよいと思いました。

あとは、秋田先生の話に共鳴するのですが、〇×を簡単につけて、敵味方を分けてやるというのは、非常に見る方からは厳格でおもしろいかもしれないけれども、世の中は、〇×だけで物事が進んでいくわけではないんですね。だから裁判員制度もあり、判定者がいて、それを強制するために、そして言葉として和解と言いますか、お互いを理解するという観念までも人間は備えているわけです。そうすると、その議論をしていくためにお互いがファクトファインディング、まず、事実はどこまでどうかということを共通認識した上で、限られた評価の違いを、お互いの立場を理解して、対話をして、評価は違えども、それは皆のために悪く使われることはないようにする工夫をする、そういった方法で、いろいろなものを調整していくことこそ重要だと思います。そうしないと、〇×で自分が〇のグループで、×のグループに入った人を正すために攻撃すると、相手も相手で自分なりに正しいと思っているから、必死で反撃すると、そこで争いが起こることになります。そういった争いを起こさないための、受容性、最近ではインクルーシブと言いますか、いろいろなものを、自分の中で包摂して行って、我が事として考えたときには、決定的な対立を起こさないという、それを目指すための平和だと、こういうことでしょうから、そういったことを、いろいろな場面で実践する広島市にしたいなど、こういう気持ちになりました。ありがとうございました。

頂いた意見を踏まえると、平和文化の振興を担う若手を育てることについて、コメントをいただいた上で、重要だと評価していただき、かつ、それをやるに当たっての留意点と言いますか、こういった点に注意してやりましょうということに、意見収斂できると思いました。頂いた意見を、平和文化センター、教育委員会双方で上手く受けとめて、これから作り上げていくための新しいシステム構築を、しっかりとやっていくために、現状をどう変えるか、その現状を変えるために、ヒト、モノ、カネという最後は物理的な力が必要ですので、そういったものを、きちんと手当てできるようにしていきたいと考えています。そのためには、引き続き、今おっしゃっていただいた方向性をまず共有していただき、また課題認識も同じようにしていただければと思います。行政当局としてこういうことをやりたいというのは、最終的に予算などを議会で通さないといけないので、いろいろな意見を言われたときに、きちんと行政当局は考えているから、賛成していいんじゃないかという気持ちで見守っていただくと、作業が確実に進んでまいります。引き続き、連携をよろしく願いいたします。ありがとうございました。

<松井教育長>

質問で頂いたものについて、この場で十分にお答えできていないことがございますけ

れど、それはまた後ほど個別に対応させていただいてよろしいでしょうか。

<松井市長>

それらについては、後ほど文書でフォローさせていただきたいと思います。よろしく
お願いします。それでは、進行を返します。

<政策企画課長>

それでは、本日の会議をこれにて閉会いたします。
皆様、ありがとうございました。